



2023年9月26日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ネット ス タ ー ズ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 CEO 李 剛  
(コード番号：5590東証グロース市場)  
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 安 達 源  
TEL. 03 - 6260 - 3788

**東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2023年9月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

**【連 結】**

(単位：百万円、%)

項目	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	3,725	100.0	24.7	1,798	100.0	2,987	100.0
営 業 損 失	△654	—	—	△143	—	△554	—
経 常 損 失	△654	—	—	△151	—	△566	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損失 (△)	△662	—	—	△154	—	△572	—
1株当たり当期 (四半期)純損失 (△)	△41円01銭			△9円66銭		△35円84銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募株式数(700,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年6月20日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失を算出しております。

## 【業績予想の策定根拠】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは「お金の流れを、もっと円（まる）く」というミッションを掲げ、世界規模で急速に進むデジタル化により生活様式が大きく変わりつつある時代において、経済の基盤である決済をより安全に、スピーディーにすることで社会の発展の一翼を担っていきたいとの考えのもと、複数のキャッシュレス決済サービスをワンストップで提供可能にする決済サービス「StarPay」及び決済に関連するDX製品「StarPay-DX」の提供を行っております。

我が国におけるキャッシュレス決済市場は経済産業省が2023年4月に発表した算出によると、2022年のキャッシュレス決済比率は36.0%ですが、2025年までに40%の実現、将来的には80%を目指すことが経済産業省より発表されており、今後も中長期的に市場が拡大していくことが見込まれます。また、弊社が強みとするQRコード決済については、スマートフォンの普及を基盤に、2018年度後半からの大型キャンペーンや2019年10月から導入された消費増税とともに開始されたキャッシュレス・消費者還元事業などで注目を集めて、急速にQRコード決済アプリのユーザー数を増やしており、2023年時点ではチェーン店を中心に多くの店舗で導入が進んでおります。また、QRコード決済事業者は、金融サービスや、飲食のテイクアウト、交通サービス等の決済以外の機能をQRコード決済アプリ内にミニアプリとして搭載することで、スーパーアプリの実現を目指す動きがみられ、ミニアプリをはじめとした決済に関連するDX製品の需要がさらに高まることが期待されます。

2023年12月期における我が国経済は、中国人旅行者をはじめとするインバウンド需要の取り込みは未だ完全には回復していないものの、社会経済活動の正常化の流れが進み、国内における個人消費は新型コロナウイルス感染症流行以前の状況を取り戻しつつあります。

このような事業環境において、当社グループの「StarPay」の決済取扱高は引き続き順調に増加しております。また、神奈川県キャッシュレス・消費喚起事業の「かながわPay第3弾」等を含め、決済関連のDX需要は増加しており、「StarPay-DX」の利用は堅調に増加しております。

以上から、当社グループの2023年12月期の業績予想は売上高3,725百万円（前期比24.7%増）、営業損失654百万円（前年同期は営業損失554百万円）、経常損失654百万円（前年同期は経常損失566百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失662百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失572,531千円）をそれぞれ見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

業績予想は2023年12月期第2四半期実績を踏まえて、2023年6月までの実績に7月から12月までの見込値を加えて策定しております。

#### (売上高)

当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、主なサービス内容として決済関連サービス、DX関連サービス、その他サービスの3区分となります。各区分の詳細は以下の通りです。

決済関連サービスに関しては、2023年12月期の売上高全体の約70%を構成する見込みです。当社は加盟店に対して「StarPay」のシステムを提供しており、「StarPay」を通じて決済される決済取扱高に手数料率を乗じて計算される手数料収入が主となります。そのため当社のKPIは決済取扱高になり、2023年12月期の決済取扱高は約1.3兆円を見込んでおります。また、一部の希望する加盟店に対しては機器端末を販売しており、売上金額は軽微であります。機器端末売上も計上されます。

手数料収入については、既存加盟店と新規加盟店の決済取扱高、OEM先の決済取扱高及び海外QRコード決済の決済取扱高の見込みをそれぞれ算出し、それぞれの2022年12月期の平均手数料率を乗じて策定しております。既存加盟店の決済取扱高は市場の成長率に応じて増加していくものと見込んでおり、市場の成長率は株式会社矢野経済研究所の市場レポート「2022年版 エンベデッド・ファイナンスの実態と展望」の市場規模の成長率予測を参照して算出しております。当該レポートでは国内QRコード決済市場の2022年の前年対比の成長率を+42%と見込んでおりましたが、当社2022年の前年対比の成長率の実績が+70%であったため、当該レポートで2023年は+18%と予測されている国内QRコード決済市場の前年対比成長率に対して当社では当該レポートの成長率と当社の成長率の乖離率である1.67倍を乗じて2023年12月期の既存加盟店の決済取扱高を前年対比+30%としております。新規加盟店の決済取扱高は今後導入が見込まれる案件をもとに、新規加盟店へのヒアリングあるいは新規加盟店の年商に当該加盟店が属する業界の平均的なQRコード決済利用率を乗じる方法で積み上げて策定し、案件の進捗に応じた案件確度により想定手数料収入をディスカウントした値を予算計画に織り込んでおります。OEM先の決済取扱高も同様に、既存加盟店については上記の市場成長率に応じて増加していくもの

と見込み、新規加盟店については今後導入が見込まれる案件をもとに、積み上げて策定し、案件の進捗に応じた案件確度により想定手数料収入をディスカウントした値を予算計画に織り込んでおります。海外QRコード決済の決済取扱高については、海外旅行者が新型コロナウイルス感染症流行前の3割まで回復する想定で、予算計画に織り込んでおります。なお、2023年1～6月における決済取扱高の実績の成長率は前年同期比で+46.9%となっております。

機器端末売上、市場の成長及び新規加盟店の獲得により決済取扱高が増加する一方で、加盟店における決済端末の需要が高まることは想定していないことから、端末販売売上は前期から減少を見込み、予算計画に織り込んでおります。

DX関連サービスは、2023年12月期の売上高全体の約20%を構成する見込みです。製品販売時（若しくは開発時）に発生するイニシャル収益とDX製品の利用料として発生するランニング収益が主となります。イニシャル収益は計画策定時点で見込まれる案件毎に進捗に応じた案件確度により想定受注額をディスカウントした見込み売上を収益認識基準に基づき合算しております。ランニング収益は、既存・見込み案件において月額固定で発生するランニング収益を積み上げて策定しており、見込み案件については案件毎に進捗に応じた案件確度により想定月額収益をディスカウントした見込み収益額合算しております。

その他サービスは、2023年12月期の売上高全体の約10%を構成する見込みです。海外向けの通信サービスとインバウンドプロモーションサービスを行っております。通信サービスは当社の祖業であり、海外向けの通信サービスのシステムを提供し、ユーザーの利用量に応じて、通信事業者からシステム利用料を受領しておりましたが、当該サービスは2023年4月をもってシステムの提供を終了しており、2023年5月以降の予想値には含まれておりません。インバウンドプロモーションサービスは主に「StarPay」の顧客向けに中国観光客向けのプロモーションを企画・運営の受託をしております。受注予定金額の積み上げにより、売上高を算出しております。

決済関連サービスは新規加盟店に対するサービス開始の遅れなどにより新規加盟店の決済取扱高の減少可能性が見込まれるものの、既存加盟店の決済取扱高の堅調な増加とかながわPay第3弾による決済取扱高の増加により、計画通りの着地を見込んでおります。DX関連サービスとその他サービスは計画通りの受注高が見込まれており、計画通りの着地を見込んでおります。以上の結果、2023年12月期の売上高は3,725百万円（前期比24.7%増）を見込んでおります。

#### （売上原価）

当社グループの売上原価は、決済関連サービス、DX関連サービス、その他サービス等の売上項目ごとに策定しております。

決済関連サービスにおける主な売上原価は金融機関やシステムベンダー等の販売取次店に対する支払手数料となり、販売取次店経由の決済取扱高に支払手数料率を乗じて見込みを算出しております。決済取扱高は売上高に記載の通りで、支払手数料は2022年1月～11月の実績を基に過去と同率で設定しております。また、機器端末の送付・仕入原価は端末販売売上と同様、前期と同程度を見込み、予算計画に織り込んでおります。

DX関連サービスにおける主な売上原価は、製品開発時に発生する人件費及び外注費とシステムの保守・運営に係る人件費で、開発及び保守運営に係る工数を案件ごとに見積もって策定しております。

その他サービスのうち、海外向け通信サービスについては2023年4月をもってシステムの提供を終了しており、2023年5月以降の予想値には含まれておりません。インバウンドプロモーションサービスは受注予定案件に係る費用（外注費等）を積み上げ、売上原価を設定しております。

決済関連サービスは決済取扱高の増加により支払手数料が増加しておりますが、原価率の高いその他サービスの海外向け通信サービスが終了したことにより、全体としては2022年12月期と同程度になることを見込んでおります。以上の結果、2023年12月期の売上原価は1,124百万円（前期比+0.1%増）、売上総利益は2,601百万円（前期比39.4%増）を見込んでおります。

#### （販売費および一般管理費、営業損失）

当社グループの販売費および一般管理費は、主に人件費と販売促進費で構成されております。

人件費は今後の事業拡大に伴う技術人員、営業人員及び管理部門人員の拡充を企図し8名の増員を計画しております。その人員計画に基づき、新規採用者の想定人件費を積み上げて算出しており、1,543百万円（前期比30.7%増）を見込んでおります。販売促進費は一部新規加盟店の導入にあたって生じる、加盟店のPOS改修などの費用であります。予測における金額は現在の発生見込み金額を積上げて算出しており、前期よりも大型案件の受注見込みが多いことから、405百万円（前期比58.8%増）を見込んでおります。

また、販売費および一般管理費における減価償却費は主にStarPayの対応決済手段の追加に関わるソフトウェア開発の完了による償却開始に伴う償却の増加により168百万円(前期比58.8%増)を見込んでおります。

以上の結果、2023年12月期の販売費および一般管理費は3,256百万円(前期比37.5%増)、営業損失は654百万円(前年同期は営業損失554百万円)を見込んでおります。

(営業外損益、経常損失)

営業外収益として預金に係る受取利息を2022年12月期と同程度見込んでおります。その他営業外損益の発生は見込んでおりません。

以上の結果、2023年12月期の経常損失654百万円(前年同期は経常損失566百万円)を見込んでおります。

(当期純損失)

特別損益の発生は見込んでおりません。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は法人税等を差引き、662百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失572,531千円)を見込んでおります。

#### 【業績予測に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月26日

上場会社名 株式会社ネットスターズ 上場取引所 東  
 コード番号 5590 URL http://www.netstars.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 李 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安達 源 TEL 03 (6260) 3788  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,798	-	△143	-	△151	-	△154	-
2022年12月期第2四半期	1,347	-	△293	-	△306	-	△308	-

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △129百万円

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△9.66	-
2022年12月期第2四半期	△19.32	-

(注) 1. 当社は2023年6月20日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。  
 2. 「潜在株式調整後1株あたり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり当期純損失額であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	24,907	6,333	25.4
2022年12月期	21,578	6,462	30.0

【参考】自己資本 2023年12月期第2四半期 6,333百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,725	-	△654	-	△654	-	△662	-	△41.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

当社は2023年6月20日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	15,976,800株	2022年12月期	15,976,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	0株	2022年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	15,976,800株	2022年12月期2Q	15,976,800株

(注) 当社は2023年6月20日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したのもであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって、予想の業績と異なる場合がございます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスへの水際対策により中国人旅行者をはじめとするインバウンド需要の取り込みは未だ完全には回復していないものの、社会経済活動の正常化の流れが進み、国内における個人消費はコロナ以前の状況を取り戻しつつあります。

また、当社グループが属する決済サービス業界におきましては、QRコード決済の利用の浸透やQRコード決済事業者各社によるキャンペーンにより引き続き順調に成長しております。

このような環境の中、当社グループは、マルチペイメントゲートウェイサービスを更に拡充させる観点から、QRコード決済のみならず、クレジットカード決済、電子マネー決済に対応したゲートウェイサービスを本格的に開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,798,819千円、営業損失は△143,854千円、経常損失は△151,514千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は△154,262千円となりました。

なお、セグメントについては、当社はQRコード決済サービスに関わるフィンテック事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

### （2）財政状態の状況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より3,328,599千円増加し、24,907,518千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,454,091千円増加したことによるものです。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より3,457,779千円増加し、18,573,735千円となりました。これは主に預り金が3,643,127千円増加したことによるものです。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より129,180千円減少し6,333,782千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失を154,262千円計上したこと等によるものです。当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より3,328,599千円増加し、24,907,518千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,454,091千円増加したことによるものです。

#### ② キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は23,200,426千円となり、前連結会計年度末より3,454,091千円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,548,972千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失151,514千円、預り金3,642,901千円の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は118,091千円となりました。これは固定資産の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は300千円となりました。これは新株予約権の発行による支出によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期連結業績予想については、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,746,334	23,200,426
売掛金	494,796	395,317
信託受益権	22,398	18,551
商品	44,092	17,094
仕掛品	10,069	90
貯蔵品	-	12,983
前渡金	33,017	20,720
前払費用	40,073	41,987
その他	15,976	9,813
流動資産合計	20,406,758	23,716,985
固定資産		
有形固定資産	30,033	31,325
無形固定資産		
ソフトウェア	587,972	747,255
ソフトウェア仮勘定	147,599	14,885
のれん	20,095	16,394
無形固定資産合計	755,667	778,534
投資その他の資産	386,459	380,671
固定資産合計	1,172,160	1,190,532
資産合計	21,578,918	24,907,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,153	168,639
未払金	216,030	131,327
未払費用	123,570	92,278
未払法人税等	42,611	41,724
未払消費税等	86,064	50,074
前受金	3,906	21,068
預り金	14,419,618	18,062,745
賞与引当金	-	5,876
流動負債合計	15,115,955	18,573,735
負債合計	15,115,955	18,573,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,370	3,984,370
資本剰余金	7,219,900	7,219,900
利益剰余金	△4,792,771	△4,947,033
株主資本合計	6,411,498	6,257,236
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	51,464	76,546
その他の包括利益累計額合計	51,464	76,546
純資産合計	6,462,962	6,333,782
負債純資産合計	21,578,918	24,907,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,798,819
売上原価	647,585
売上総利益	1,151,233
販売費及び一般管理費	1,295,088
営業損失(△)	△143,854
営業外収益	
受取利息	320
その他	178
営業外収益合計	498
営業外費用	
為替差損	8,037
その他	121
営業外費用合計	8,159
経常損失(△)	△151,514
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,514
法人税等	2,747
四半期純損失(△)	△154,262
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△154,262

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△154,262
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	25,082
その他の包括利益合計	25,082
四半期包括利益	△129,180
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,180

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△151,514
減価償却費	91,201
のれん償却額	4,571
受取利息	△320
売上債権の増減額 (△は増加)	117,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,993
前渡金の増減額 (△は増加)	12,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,514
未払金の増減額 (△は減少)	△84,842
未払費用の増減額 (△は減少)	△32,801
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,888
預り金の増減額 (△は減少)	3,642,901
その他	20,590
小計	3,552,408
利息及び配当金の受取額	320
法人税等の支払額	△3,800
法人税の還付による収入	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,548,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,691
無形固定資産の取得による支出	△111,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の発行による支出	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,454,091
現金及び現金同等物の期首残高	19,746,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,200,426

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範囲な影響を与える事象であり、また今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、現時点では重要な影響はないとの仮定のもと、のれん等の会計上の見積りを行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

当社グループは、フィンテック事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。